

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 209 町田市	(3)所轄庁区分 13209	(4)法人番号 6012305000214	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人基督教児福福祉会					
(8)主たる事務所の住所 東京都 町田市 下小山田町2745番地1					
(9)主たる事務所の電話番号 042-797-1371	(10)主たる事務所のFAX番号 042-797-5531	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.bott-home.org/	(14)法人のメールアドレス bott-m-home@educet03.plala.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和27年9月29日	(16)法人の設立登記年月日 昭和32年4月17日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 9,000		
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数
今村路加 町田市議会議員	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	1 有	0
伊藤久平 NPO法人チャイルド・ファンド・ジャパン嘱託	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	1
シュー土戸・ポール 青山学院副院長・青山学院大学教授・青山学院大学学長	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	1
吉永 豊 日本オープンバイブル教団町田聖書教会牧師	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	0
朝倉寛樹 社会福祉法人やすらぎ桜台保育園園長	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	1 有	0
石嶺 昇 元社会福祉法人キリスト教児童福祉会広安愛児園園長	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	1 有	1
松原康雄 前明治学院大学学長	R3.6.11 ~ R7.6	2 無	1 有	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 14,880,964	2 特例無			
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
岸川洋治	1 理事長 R5.6.16 ~   令和7年定時評議員会最終時	平成26年4月1日	2 非常勤	令和3年6月11日	横須賀基督教社会館理事長	2 無
宮本和武	2 業務執行理事 R5.6.16 ~   令和7年定時評議員会最終時		1 常勤	令和3年6月11日	日本人バドミントン協会会長	2 無
杉山佳子	3 その他理事 R5.6.16 ~   令和7年定時評議員会最終時		3 施設の管理者	令和3年6月11日	元明治学院大学教授・日本ソーシャルワーカー協会副会長	2 無
佐藤建夫	3 その他理事 R5.6.16 ~   令和7年定時評議員会最終時		2 非常勤	令和3年6月11日	法人理事局長	2 無
ステーブ・トムソン	3 その他理事 R5.6.16 ~   令和7年定時評議員会最終時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和3年6月11日	横浜女子短期大学准教授	2 無
伊藤悟	3 その他理事 R5.6.16 ~   令和7年定時評議員会最終時		2 非常勤	令和5年6月16日	青山学院大学教授	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 25,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
小山田小八郎	和泉短期大学監事・前(株)大正オーテック取締役相談役 R5.6.16 ~   令和7年定時評議員会最終時	2 無	令和5年6月16日
大串紀代子	社会福祉法人愛隣団監事・前共妻会保育園スーパーバイザー R5.6.16 ~   2	6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和5年6月16日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数 0	②常勤兼務者の実数 常勤換算数 3.0	③非常勤者の実数 常勤換算数 0.5
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数 29	②常勤兼務者の実数 常勤換算数 0	③非常勤者の実数 常勤換算数 21.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和5年6月16日	評議員 4 理事 0 監事 2 会計監査人 0	2022年度計算書類(決算)について、2022年度社会福祉充実残額について、次期役員(理事・監事)の選任

Table with 5 empty columns.

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 3 columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数, (3)理事会ごとの決議事項. Contains 8 rows of meeting details.

(4)うち開催を省略した回数 3

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名, (2)監査報告により求められた改善すべき事項. Includes names like 小山田 小八郎 and 大串 紀代子.

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Large table with multiple columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年). Includes rows for 法人本部, 児童養護施設, etc.

003	子育て短期支援事業	イ大規模修繕								
		02090501	子育て短期支援事業							
		東京都	町田市	下小山田町2745番地1	子どもショートステイの家マルガリータ	3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	7	1,480
		ア建設費						0		
004	小規模住居型児童養育事業	イ大規模修繕								
		02091001	小規模住居型児童養育事業							
		東京都	町田市		ファミリーホーム林ホーム	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成26年2月1日	6	50
		ア建設費						0		
004	小規模住居型児童養育事業	イ大規模修繕								
		02091001	小規模住居型児童養育事業							
		東京都	町田市		ファミリーホーム箱鳥ホーム	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成29年9月1日	6	72
		ア建設費						0		
004	小規模住居型児童養育事業	イ大規模修繕								
		02091001	小規模住居型児童養育事業							
		東京都	町田市		ファミリーホーム山口ホーム	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成30年11月1日	6	72
		ア建設費						0		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称			③取組の実施場所(区域)						
	④取組内容									
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	ホームスタートいずみ			主に町田市内を中心とした、隣接地域						
	子育てに不安や悩みを抱えている就学前の子どもがいる家庭にボランティアを派遣し、子育てを支援する									
地域における公益的な取組⑨(その他)	子育てひろば・いっぴいば			主に町田市内を中心とした、隣接地域						
	乳幼児とその親を対象とした子育てひろばを週3回開催し、親子の居場所提供、親に寄り添う支援									

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	③事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)

②地域公益事業(円)

③公益事業(円)

④合計額(①+②+③)(円)

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)

②施設・設備に係る公費(円)

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
ハット博士記念ホーム	2023

**14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ①実施者の区分
- ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③業務内容
- ④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

- ①所轄庁から求められた改善事項
- ②実施した改善内容

**15. その他**

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

**16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称**